

り、現在の持続不可能な地域の問題は、少子化であり、人口減少であり、限界集落の増加、地方消滅の危機などがあげられる。2013年12月に増田寛也氏のグループ(増田編, 2014)が発表した『地方消滅論』が2040年までに消滅する可能性の高い市町村の分布図を公表し、日本列島の多くの市町村で消滅可能性があるとして名指した。これは、各自治体が何もしなければ、人口予測の観点から市町村の消滅の危機が生じることを指摘したもので、事実の確認といえよう。『地方消滅論』に対する反論をみると(小田切, 2014; 山下, 2014)、きちんと地域を調べ、地域の人材、環境・景観、森林資源、水資源、食文化、祭りなどの地域の生態系サービス(国連高等研究所, 2012)を確認し、他出子も含めた親戚間の交流人口や親戚以外の都市からの交流人口を活用し、地域で働く場所を小さくても形作っていくことが提案されている。このように、「地方消滅論」を踏まえて持続可能な地域づくりの方向を議論することは重要である。

人口減少や担い手人口の減少を抱える農山村地域の持続可能な地域づくりの具体的な方法としては、交流人口、関係人口、内発的発展論、都市からの移住促進、「地域運営組織」の育成が提案されている。しかし、農山村地域の人口減少の原因は、都市と農村の地域格差や農林業の衰退を背景にした定住人口の減少である。定住人口の減少は、従来から議論されてきた地域の社会的共通資本(宇沢, 2000)である「農業・農村」、「都市」、「学校教育」、「医療」、「金融制度」にその原因を探ることができる。特に農山村の定住人口の減少は、社会的共通資本である「農業・農村」や「学校教育」の衰退が原因となっている。定住を支える産業としての農林業が十分な所得を上げられず、定住の要因である伝来の農地が耕作放棄される。地域に定住してきた親族や地域社会の構成員の移動も進み、地域のアイデンティティの1つである学校も統合再編され廃校となっていく。こうした定住を支えてきた社会共通資本、具体的には「定住資本」といえるものが消滅し、人口減少を促進していくのである。とすれば、持続可能な地域づくりの方法としては、地域における社会共通資本(「定住

資本」)や地域コミュニティの再構成とそれに伴う、交流人口、関係人口の拡大、ひいてはこれらに伴うUターン、Jターン、Iターンなどの移住による定住人口の拡大が考えられる。

2. 本研究の課題と方法

2005年以降、東北地方でも持続可能な地域づくりが、学校と地域との連携によって進む実践事例が生まれてきた。その中で、地域の抱える課題や地域の特徴ある資源を活用した地域づくり(2015 気仙沼)とともに世界遺産、世界農業遺産、エコパーク、ジオパークなどの国連やユネスコの地域認定を活用した地域づくりも生まれてきた(2018 平泉)。地域づくりでは、学校がユネスコスクールに加盟して、ESD(持続可能な開発のための教育の実践)を地域社会の関係者(ステークホルダー)と連携して実践されてきた。また、地域学習や地域の資源を活用した体験学習を通じて、地域の課題を学び解決するネットワークが作られていく。この過程で学校だけでなく地域の行政、各関係機関事業所、市民が連携した地域づくりのネットワークが形成され地域づくりの実行組織が生まれていく。この取り組みの実践事例は、気仙沼市で実践されている『円卓会議』方式の地域づくりが典型的である(放送大学, 2019)。また他方で、学校でのESDからではなく、地域が求心力になる地域課題を活用して、行政が主導しながら地域ネットワークを作り地域を活性化する事例もある(小金澤, 2019)。

本研究では、持続可能な地域づくりの中で、地域の社会共通資本を活用して持続可能な地域づくりに取り組む実践事例を紹介し、地域社会の中の自治体、学校、事業所、市民団体などが連携する地域ネットワークによって地域づくりをすすめる可能性について検討する。

分析方法としては、2014年から文部科学省のユネスコ補助金の助成を受けて、組織されたESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアムで取り組まれてきた、平泉町、気仙沼市、大崎地域、只見町のESD/SDGsのカリキュラム開発の実践を事例に検討する。使用する資料は、2018年と

2019年に行われたコンソーシアムの学びあいセミナーでの報告と、2019年8月の日本ESD学会と共催したシンポジウム（コーディネーター小金澤孝昭）での、岩淵実氏（平泉町教育長）、小山淳氏（気仙沼市教育長）、武元将忠氏（大崎市世界農業遺産推進監）、斎藤修一氏（前只見町教育長）の議論を中心にして、持続可能な地域づくりの基本的考え方を整理した。本報告の構成はⅡで地域づくりの考え方と、4地域の地域づくりの特徴を整理し、Ⅲでは、シンポジウムでの報告者の発言を最大限生かして、各地域の地域づくりの考え方を整理した。Ⅳでは、各報告者の論点を整理してまとめとした。

Ⅱ 地域づくりの方向性と地域ネットワーク

1. 持続可能な地域づくりの方法

2005年以降、東北地方でも持続可能な地域づくりが、学校と地域との連携によって進む実践事例が生まれてきた。その中で、地域の抱える課題や地域の特徴ある資源を活用した地域づくりとともに世界文化遺産、世界農業遺産、ユネスコエコパークなどの国連やユネスコの地域認定を活用した地域づくりも生まれてきた。こうした地域づくりや学校づくりのESD・SDGsの取り組み実践である持続可能な学校教育の進め方、学校と地域社会との連携を踏まえて、発展目標である持続可能な地域社会づくりの進め方について考えたい。

地域づくりの方策は、第1に、地域社会を動か

す様々な関係者達に、地域づくりの動機づけを行うことのできる求心力のある地域テーマ（例えば、持続可能な地域を創る課題：SDGs）を探すことである。第2は、地域課題を解決する地域ネットワークを創ることにある。行政・市民団体・産業界・学校・教育委員会などの地域の関係団体のネットワークを作ることである。第3は、求心力のある地域課題に基づいた、地域内の市民教育・他地域の市民・消費者への情報発信・持続可能な地域づくりの人材育成の学校教育・地域教育を推進することである（小金澤，2019）。表1は、4地域の地域づくりの特徴を整理したものである。

第1の方策については、4つの地域はそれぞれ、気仙沼市がESDを推進する学校づくりから震災復興、平泉町がユネスコ世界文化遺産、大崎地域がFAO世界農業遺産、只見町がユネスコエコパークを軸にして、ユネスコスクール活動などを通じてESD・SDGsの活動を推進してきた。

第2の方策では、4地域ともネットワークの形が異なっている。気仙沼市は、ユネスコスクールを軸にESDを推進し、市内の全部の幼稚園、小学校、中学校さらに県立高校までユネスコスクールに登録し、各学校は地域社会と連携しながら持続可能な学校づくりを進めた。教育委員会がこうした学校と地域との連携を気仙沼市全体の学校と地域社会とのネットワークをESD円卓会議として組織した。平泉町は、教育委員会が中心となり幼稚園・小学校・中学校、各行政区の住民、平泉文化遺産センター、世界遺産の寺社群が連携して

表1 4地域の地域づくりの特徴

地域名	1 求心力のあるテーマ	2 地域ネットワーク	3 地域教育・地域づくりの内容
平泉町	ユネスコ世界文化遺産	教育委員会	①学校教育・社会教育の「平泉学」カリキュラム、②全世代型平泉学構想
気仙沼市	被災地・スローフードシティ	教育委員会・気仙沼ESD/RCE円卓会議	①気仙沼ESDカリキュラム（防災教育・海洋教育）、②ESD/RCE円卓会議
大崎地域	FAO世界農業遺産	大崎地域世界農業遺産推進協議会	①フィールドミュージアム②農産物等のブランド人制度③人材育成
只見町	ユネスコ・エコパーク	只見ユネスコエコパーク推進協議会	①「只見学」実践カリキュラム②山村教育留学③地域産業づくり

(ESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアム，2019)

『平泉学』の学びのネットワークを築いてきた。大崎地域は、世界農業遺産を推進する『大崎耕土』の1市4町の自治体、農協、業界団体、市民団体による推進会議が組織され、具体的な持続可能な取り組みを行うアクションプラン推進会議が設置されている。そこでは、①フィールドミュージアム部会、②農産物認証部会、③人材育成部会の3つが活動している。只見町は、ユネスコエコパークの3つの目標、自然環境保全、地域振興、文化・人材育成を実現する推進協議会を組織し、特にその中でも教育委員会が中心になってユネスコスクールによる『只見愛』を育む人材育成を進めている。このように、学校と地域との連携から地域社会のネットワークを作る気仙沼市、学校と地域との連携を軸に教育委員会が学びのネットワークを作る平泉町、只見町、行政主導で地域振興から人材育成のネットワークを広げる大崎地域とそのネットワークの形は異なっている。

第3の方策は、ESDの課題である持続可能な社会を創る人材育成の方策と内容である。気仙沼市では、各学校でのESDの人材育成と防災教育、海洋教育に重点を置いた人づくりが行われている。地域全体では学びのネットワークが作られ、それを活用する震災復興の地域づくりが課題となっている。平泉町では、世界文化遺産を活用した小中学校での平泉学習を行ってきたが、それをさらに発展させ、全世代型の『平泉学』による人材育成を推進している。その内容は①幼保小中の系統的な『平泉学』、②学び続ける生涯学習、③地域課題解決型学習の3つの柱で、これらの学びで「持続可能な地域社会づくり」を目指している。大崎地域では、世界農業遺産を地域づくりに生かすために、①地域内外の市民に世界農業遺産の意味と価値を学ぶ機会を提供する、②世界農業遺産の意味を消費者に、農産物を通じて学びを提供する農産物認証制度、③地域の次世代、現世代への学びの機会を提供するといった人材育成を進めている。只見町は、エコパークの自然環境の価値を、地域内外の市民に、プナセンターや観察の森など学びの場を提供する。小中高校の連携による自然環境の保護保全を通じて持続可能な地球を考えら

れる人材育成を進めている。さらに山村教育留学制度や地域産業づくりの実践を進めている。

4つの地域は、求心力あるSDGsに該当するテーマをそれぞれ、震災復興、世界文化遺産、世界農業遺産、ユネスコエコパークと設定して、地域の課題を解決しようとしている。地域づくりのネットワークは、地域の規模や地域経済社会の特徴に応じながら、学校づくりから地域づくりのネットワークの方向や、地域づくりから学校づくりのネットワークを目指すものまで多様である。また、ESDの内容も4地域によって異なるが、共通しているのは各地域がそれぞれのテーマを軸にして持続可能な地球社会、地域社会を創る人材とは何かを問いながら人材育成のカリキュラムを開発していることである。

2. 4 地域の地域づくりの実践

ここでは、2019年度の東北コンソーシアムの研究成果とした「地球市民による地域資源を活用したSDGs・ESDカリキュラム開発」の内容を使って整理しする。

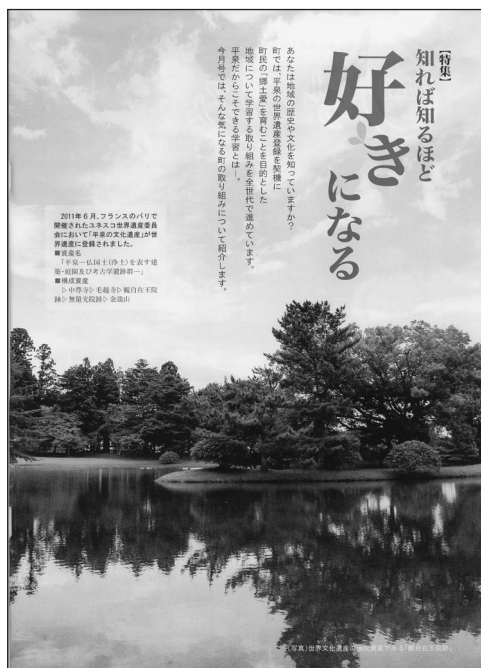


写真1 平泉学を紹介する広報
(平泉町、2018年)

表2 系統化と各学年別テーマ

学習活動	学 年	学習テーマ
ふれる・感じる	幼稚園・低学年	世界遺産の町・地域を見て歩こう
ふれる・知る	小学校中学年	世界遺産の町・地域に触れ・知ろう
知る・考える	小学校高学年	平泉の歴史を知ろう・考えよう
知る	中学校1年	「過去を知る」平泉の歴史・文化を学ぶ
見つける	中学校2年	「今を見つめる」世界遺産になった平泉を見つめる
広げる	中学校3年	『未来に広げる』日本の平泉から世界の平泉へ

(ESD/ ユネスコスクール・東北コンソーシアム, 2020, p.13. 一部省略)

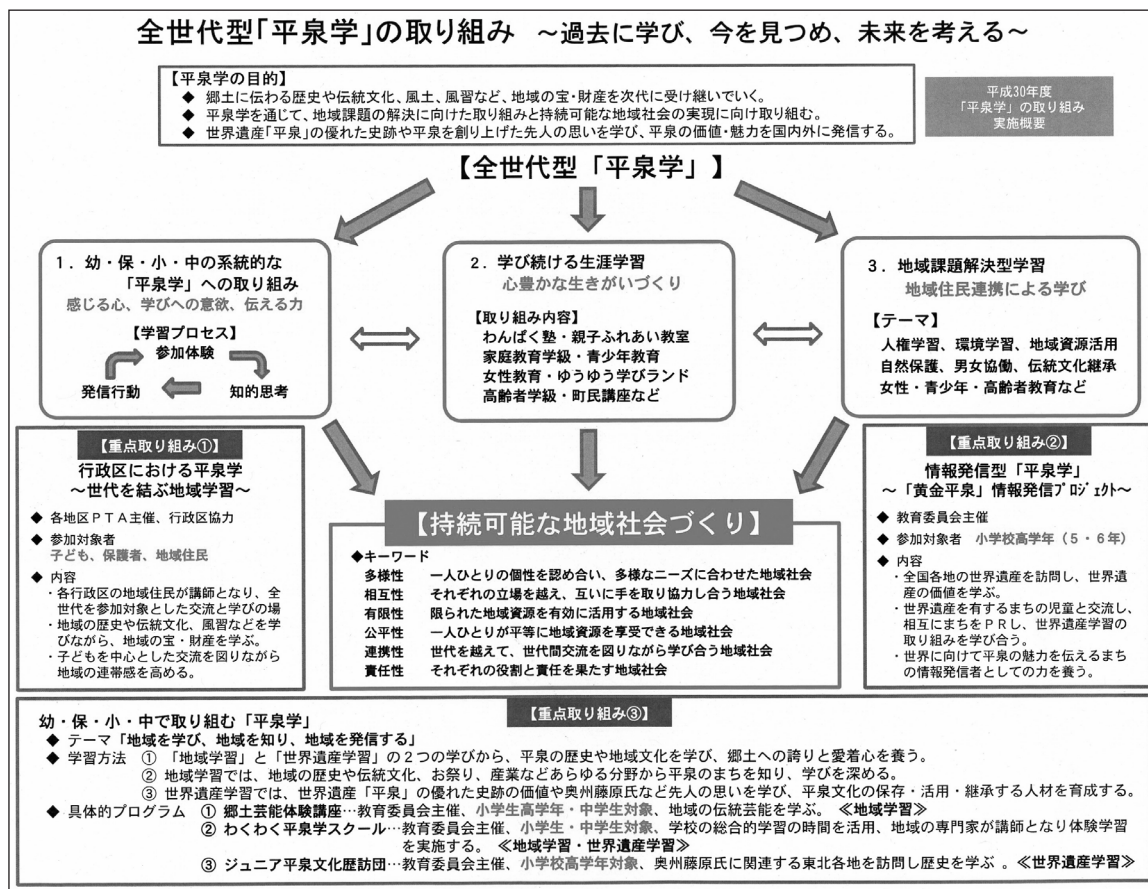


図1 全世代型「平泉学」の取り組み

(平泉町教育委員会)

1) 平泉町～地域の人材力・コミュニティ力（昔流に言えば地域の教育力）

この取り組みの詳細は、平泉町の広報「知れば知るほど好きになる」（2018年）や「過去に学

び、今を見つめ、未来を考える『平泉学』（ESD/ ユネスコスクール・東北コンソーシアム, 2020）を是非参照していただきたい。「平泉学の系統化と各学年別テーマ」は、表2のように、幼稚園と

小学校の低学年，中学年，高学年，中学1年，2年，3年のように学年の発達段階に応じて整理され，「参加体験（見たり，聞いたり，行事などに参加すること）⇒知識志向（資料などから平泉を知り，話し合い，知識を深めること）⇒発信行動（他の地域で平泉を発信し，行動すること）」とサイクル的に進められている。各小中学校の実践では，新学習指導で提起された「持続可能な社会の創り手」を育てる取り組みが行われ，教科教育だけでなく総合的な学習の時間や特別活動の中で丁寧に行われている。小中学校の総合的な学習の時間の指導計画は，探究的な課題を平泉学に置いて丁寧に作成されている。特別活動では，「平泉学」を体現する学芸会の活動も特筆できる。

学び続ける生涯学習 地域や生涯学習の場で広げる平泉学では，子供を中心にして取り組む地域学習では，町内21行政区でPTAが協力して，伝統行事，郷土料理，防災などのテーマで行われている。また地域の価値を共有する「平泉ウォーキング」や行政・地域と学校との連携の取り組みプログラム「平泉町教育振興運動活動として」郷土芸能体験講座やわくわく平泉学スクール（町内の僧侶や神官，農家，商工業者等が指導者）が行われている。

「平泉を伝える情報発信学習」から全世代型平泉学へ 平泉ゆかりの地や全国の世界遺産地域を訪れ，平泉とのつながり確かめ，訪問先での児童交流を通じて見聞を広め，平泉の価値・魅力を発信する「ジュニア平泉文化歴訪団」を組織して，平成25年度から現在まで毎年実施している。後述する全世代型「平泉学」への発展を目指してでは（図1参照），①「幼・保・小・中」の系統的な「平泉学」への取り組み，②学び続ける生涯学習，③地域課題解決型学習の3つの学びを軸に，地域を支える様々な学校，行政，寺社，文化遺産センターの諸団体とのネットワークを使って「持続可能な地域社会づくり」を目指している。

2) 気仙沼市：ESD円卓会議方式の創出とESD/SDGsの実践

気仙沼ESD/RCE円卓会議 気仙沼市教育委員会のESDの実践は，2002年から面瀬小学校の多

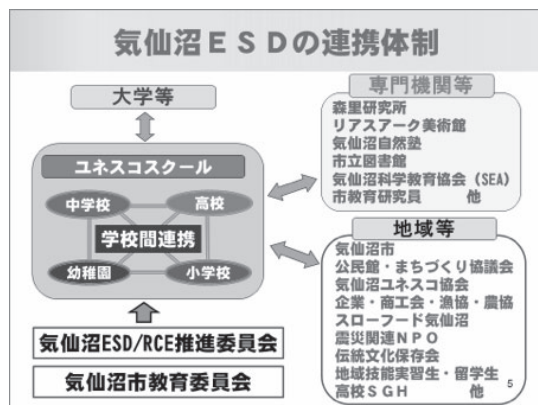


図2 気仙沼ESDの連携体制
(気仙沼市教育委員会)

様な構成団体からのネットワークを基礎に地域学習を進めていく「円卓会議」会議から始まった。教育委員会を軸にして，気仙沼市内の小中高校の連携，宮城教育大学との連携，地域内の水産業，農業，建設業，エネルギー産業，福祉施設など多様な事業者との連携，気仙沼市の美術館，公民館，仙台市科学館などの社会教育施設との連携，国連大学のESDの地域専門拠点（RCE）や国連大学高等研究所等とのグローバルな連携による地域学習や持続可能な開発のための教育（ESD）の地域ネットワークが形成された（図2）。そして，このネットワークが現在まで約20年，ESD/RCE円卓会議が開催され，気仙沼市の持続可能な地域づくりのシンボルとなっている。

気仙沼ESDカリキュラム 気仙沼市では，幼稚園，保育園，小学校，中学校並びに高等学校がユネスコスクールの指定を受けて，防災，環境，海洋，食・農業など多様なテーマで，ESDの人材育成のための能力・態度を育てる教育を実践していた。東日本大震災の教訓を踏まえて，ESDの視点に立った防災教育の見直しを図ってきた。その時に開発した「防災学習シート」に指導の具体例が記載され，指導に即応できる学習プログラムが提供されている。また，表3のように，国立教育政策研究所が提起している学校教育のESDで身に付ける7つの能力・態度に「自助」の自ら考え行動しようとする力を加え，防災教育に対応した

表3 ESDで育てる能力態度と防災教育

ESDで重視する能力・態度	防災教育で重視する能力・態度（例，一部略）
1 批判的に考える力	正しい知識や情報を，比較検討し解決策を考える．
2 未来像を予測して計画を立てる力	過去を教訓に，未来を予想・予測し計画を立てる．
3 多面的・総合的に考える力	防災を自分，地域，社会等の視点から考える．
4 コミュニケーションを行う力	自分の気持ち，考えを伝え，相手の気持ちを尊重する．
5 他者と協力する力	災害時に他者の立場に立ち協力・協働して行動する．
6 つながりを尊重する力	人同士や地域のつながりを大切にす態度．
7 自ら進んで参加する態度	自分の責任や役割を意識して，自ら進んで行動する．
8 自ら考え行動しようとする態度	災害から自分を守る適切な方法を考え行動する．

（気仙沼市教育委員会）

能力・態度を整理している．気仙沼市の震災復興計画のキャッチフレーズは「海と生きる」である．海の恵みと海の厳しさを踏まえて，気仙沼市では，海に関する学びを再構築し，海洋教育としてのカリキュラム構築に力を入れている．市内15の幼稚園，小学校，中学校で海洋教育推進連絡会を組織し，情報を共有し，大学や専門機関の協力を受けて実践を行っている．

未来の気仙沼を描き，未来を創造する学びを通じた人材育成 持続可能な社会づくりを考える（SDGs）体験的で探究的な活動を展開して，未来の社会に生きる『未来人』として必要な教養である「思考の習慣化」を進めている．また地域社会との連携では，小中学校で積み上げてきた能力・学力を前提に高校生たちが，市行政やNPO法人が主催する人材育成事業「沼大学」「沼塾」への接続し，市民参加の学びの力で地域創生の取り組みを行っている．

3）大崎地域：世界農業遺産と地域づくり

大崎地域の持続可能な地域づくりは，「持続可能な水田農業を支える『大崎耕土』の伝統的水管理システム」という国連食糧農業機関（FAO）世界農業遺産認定登録を軸に進められている．大崎地域は，1市4町にまたがる鳴瀬川，江合川流域の水田農業全体を対象にした広域での農業認定であり，その意義は，定住人口を維持し，次の世代に地域社会を引き継ぎ，「持続可能な水田農業を支える『大崎耕土』の伝統的水管理システム」を

継承していく担い手・人材を育成していくことにある．大崎地域では，地域内のネットワーク「アクションプラン推進会議」を組織し，以下の3つの柱を設定した．

フィールドミュージアム構想 これは，世界農業遺産で認定された「持続可能な水田農業を支える『大崎耕土』の伝統的水管理システム」の内容を可視化して，地域住民や交流人口に伝える取り組みである．これは，大崎耕土の地域農業を発展させてきた「用排水路」「ため池」「遊水池」などの水利管理システム，「醗酵文化」，「餅文化」，「講」に代表される水管理組織，「居久根」に代表される防風・防火・生態系維持機能を持った水田景観などの地域の宝である資源を地域住民が再認識して継承し，さらにこの情報を地域外に発信し，交流人口・関係人口を拡大していくためである．具体的には，「大崎耕土」の様々な地域資源を博物館の展示物のように巡り，体験できる「フィールドミュージアム」を作ることである．現在，「オオサキワンダーミュージアム：人と大自然の青空博物館」の地域巡りマップを作り，10の世界農業遺産巡りのモデルコースを提案している．

農産物のブランド認証制度 世界農業遺産の5つの要素（巧みな水管理，持続可能な農業食料，伝統的農耕文化，生物多様性，ランドスケープ）を散策・体験して実感するだけでなく，この地域で生産された農産物などを食べることで世界農業遺産を支え・発展させる取り組みが，農産物のブ



写真2 世界農業遺産副読本
(大崎地域世界農業遺産推進協議会)

ランド認証制度である。大崎耕土の世界農業遺産を維持・発展させるためには、地域農業を持続可能にする必要がある。生産者が世界農業遺産であることに自信と誇りをもって生産した農畜産物・食品・工芸品などを地域住民と都市の消費者に発信して、世界農業遺産のサポーターを育てる取り組みである。認証制度の内容は、環境保全の栽培基準、生き物調査ならびに研修を義務付ける他、世界農業遺産研修、産地と消費者の交流、JAS有機認証、GAP認証などの安全・安心の基準も認証制度の選択肢に入っている。

人材育成 持続可能な農業や世界農業遺産の発展のためには、それを担う生産者、地域住民の人材育成が、必要不可欠であるが、現在、世界農業遺産を支える農業担い手を育てる学びや世界農業遺産を学ぶ市民講座や研修セミナーが取り組まれている。2020年度からは、1市4町の小学校3～6年生の全員に「世界農業遺産 大崎耕土副読本」(写真2)を配布し、学校教育の中で大崎の魅力を学ぶ機会を設けて、地域への大崎耕土理解を深

める取り組みを行っている。

4) 只見町：ユネスコエコパークと人材育成

只見町のユネスコスクール実践カリキュラム

只見町の3つの小学校と1つの中学校は、2014年からユネスコスクールの認定を受け、ESDを「将来にわたって、持続可能な只見町、国際社会を構築する担い手を育む教育」として捉え、生活科や総合的な学習の時間で只見の「人・もの・こと」に直接触れる地域理解学習「只見学」を中核として各教科、特別活動と関連を図りながら実践をしている。只見愛を育てる「只見学」の推進では「只見おもしろ学ガイドマップ」や「只見おもしろ学検定」を実施し、学校現場でも活用している。ESDの内容では、2018年から総合的な学習の時間や生活科で、地域から海洋へと視野を広げた。只見に流れる川も、降る雪も、豊かな自然を支える命の水として海とつながっており、地球規模の水の循環という広く大きな視点で只見愛をはぐむ海洋教育をESDのテーマとして取り上げている。カリキュラムづくりでは、学年ごとにSDGsの目標を各教科と関連付けた「ストーリーマップ」を作成して進めている(ESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアム, 2020)。

エコパークを活用した交流人口育成 2014年只見町は、ユネスコエコパークの認定を受け、1) 自然環境や生物多様性の保護・保全、2) 持続可能な環境資源の利用と地域の社会経済の発展、3) 学術調査研究、教育・研修、人材育成の3つの目標を実践してきた。エコパークを巡る実践では、自然首都只見を謳い、「豪雪がもたらし、厳しくも豊かな自然環境とそこに生きる人々」をテーマに、人々が育ち、交流する場を創る実践が行われている。特に力を入れてきたのがブナセンターを中心としたエコパークの調査研究と、福島県立只見高等学校の山村教育留学による交流人口の育成である。2002年から始まった山村教育留学制度は、首都圏、福島県内の高校生を只見高校に全寮制で受入れ、自然首都、ユネスコエコパークの地域資源を活用した只見町を応援する人材の育成を行っている。これまで150名以上の留学生を受け入れ、年々地域との交流や学力増進プログラムを

充実させている。

地域資源に注目した地域づくり ユネスコスクールによる只見愛を育てる「只見学」のESD実践を行うことによる人材育成、エコパークを軸にした只見の独特な自然環境に関心を持つ多様な交流人口の育成、山村教育留学による只見サポーターの育成と実践しているが、人口が減少し高齢化する地域を持続可能にするためには、人々が生活を継続できる働く場所づくりとしての地域産業の育成が不可欠である。地域産業の育成には企業誘致、企業、地域の伝統産業の活性化などがあるが、只見町は、とても難しい焼酎の起業化と地域資源産物の商品化、地域農業の持続化を行っている。雇用者数は少なけれども、地域資源を使った米焼酎の起業は、地域に大きな元気を与えた、2016年に設立された「米焼酎ねっか」は、米生産農家と酒造り技術者の連携によって生み出された。農家は、春から夏秋にかけて米とトマトを作り、冬に焼酎を作る。米作りでは、土地持ち非農家が増加する地域の水田を受託して地域、農業の

持続化に貢献している。米作りの体験学習をする小学生達には、焼酎造りを体験し、20歳の焼酎を贈呈し、地域資源・宝の素晴らしさを実感させている。自然首都の贈り物、あけび工芸、はちみつ、麦芽飴、山菜加工品、どぶろくなどの伝統産品の販売も行っている。

III 地域ネットワークを活用した地域づくり の実際と課題：キーパーソンたちの言説から

1. 世界文化遺産を活用した地域づくり：平泉町

1) 学校教育での「平泉学」

平成24年度頃から、何とか幼・保、小・中、系列を立てた平泉学をできないかということで、取り組みが開始された。単に藤原三代の歴史を学ぶという学習に終始するのではなく、今生きる人たち、そしてこれから平泉はどうあればいいかということ、結びつけて考える平泉学に取り組んでいる。例えば幼稚園の子どもたちは、すぐそばにある世界遺産の史跡の毛越寺をお散歩するところから始まり、それぞれ小学校の低学年、中学年、高学年、そして中学校にというような形で、学びを深めている。幼稚園・保育所の子どもたちが、中尊寺能楽堂で舞台を披露し、小学校の子どもたちが、大文字の送り火の準備をする。また、この大文字の火床は、中学校2年生がPTAと一緒に山に運び上げるものである。中学校3年生になるとガイド学習、ガイド体験を行う。PTAと一緒に、町内6ヶ所の史跡のところに立って、観光客にガイドをすることが、平泉学の集大成となる。

2) 学校教育の「平泉学」から地域学習としての「平泉学」

学校教育だけの平泉学ではなく、何とか地域を巻き込んだ、いわゆる地域の大人たち、あるいはお年寄りと共に取り組む地域学習ができないかということで、平成25年度頃から、それぞれの行政区でお世話をいただきながら、子どもと大人と一緒に取り組んでいる。生涯学習として、多くの町民の方々が様々な、例えばカルチャー的なものを学ぶとかいうようなこと、あるいは女性



写真3 自然首都・只見伝承産品のパンフ (只見町, 2020年)

教育とか、青少年教育とか、高齢者学級とかやっているわけだが、これからは地域課題解決型学習を進めなくてはならない。地域課題を解決することは、役場がやるという発想ではなくて、一人ひとりの町民が自分たちでできること。例えば環境の問題や人権、自然保護、それから伝統文化をどのように継承していくとか、男女共同参画とか、そのような課題について、多くの町民がそれぞれの立場で集まって、そして町一体となって取り組んでいくことを考えている。

3) 持続可能な地域社会づくり、全世代型「平泉学」

平泉学とは、単に世界遺産の価値を学ぶことではなく、今を生きる全ての町民の方々が、900年前の藤原氏の繁栄の時代から各時代に生きてきた先人の歩みを知って、現代に生きる人々の暮らしや生業、あるいは環境ないし自然との関わりなど、そういったことを再認識しながら、人口減少が進む数十年後の平泉に向けて、持続可能な社会づくりのためにどうあればいいか、何をなすべきかということを考えるという、大きい構想を考えているというふうなことである。

例えば、藤原清衡が中尊寺を建立した時に、中尊寺供養願文というものを書いている。言ってみれば、ユネスコの考え方に全く合致する。900年前にそういう願いを持って、この町を作ったと書いてある。抜苦興樂、普皆平等ぼつくきょうらく ふかいびやうどうという文言である。抜苦とは苦しみを抜き、楽しみを与え、そしてあまねく全ての生きとし生けるものが平等である世界である。

こういうことが900年前にすでに考えられていたのである。そのことを学ばせること、あるいは町民全体がそのことをしっかりと受け止めることが、まず前提となる。その上で、今の少子化の進行する社会の現実をよく見つめて、そして次の未来についてどうあればいいかと考えるということが「全世代型平泉学」の構想につながっている。過去に学び、今を見つめ、未来を考えるというタイトルを付けているが、まさに平泉としての地域持続可能な社会づくりにつながるであろうというのが、この構想図である。

2. 震災復興・海洋教育を軸にした学校と地域のネットワークづくり：気仙沼市

気仙沼ESDについては、市をあげて取り組んでいる。市の教育大綱の中にもESDの根本理念が示されているし、そのために育てるべき力として、FISHという4つの力を設定している。Foresight（先を見通す力）、Insight（本質を見抜く力）、Strategy（道を切り拓く力）、Harmony（つなぐ力）である。この4つの力は、Society 5.0に向けた人材育成のための力と理解をしている。ここでは、気仙沼ESDの特徴を3点に整理した。

1) 気仙沼ESDの多様な学習プログラム

まず、多様なプログラムがあるということである。「森は海の恋人運動」、あるいはスローフードの運動、そして国際的な漁港であったことがバックボーンとなって、2002年頃からの面瀬小学校の国際環境教育、大学との連携、あるいはICT活用について、モデルを提示してきた。時を同じくして、総合的な学習の時間の全面実施を迎え、各校が地域素材の課題解決的な学習プログラムを構築し改善を加え、次期学習指導要領に向けて、コンピテンシー・ベースでプログラムを改善中である。今後の課題としては、ふるさと理解を超えて、コンピテンスをいかに養成するかになる。また、これからは、市民と共に作るESDというスタンスを取っていくことを強く感じている。そのためにはESDそのものを、市民の方に分かってもらう努力が必要だと感じている。

本市では、ESDについてユネスコの定義をそのまま使ってきたが、十分に理解が進まないということで、気仙沼ESDの定義めいたものを考えないといけないと思っている。具体的には、他者との関わりを大切に、幸せに自分らしく生きるための教育ということである。その際の他者というのは、周囲の人であり、地球上の人であり、次世代以降の人である。

このようなアピールに基づいて、3つの方向性を考えています。1つはESDの原点に立ち返る方向性で、ESDのパイオニアとしての誇りを持ちつつ、長期展望の視座を持つという考え方である。2つは、子どもたちが主体となるカリキュラムを、

本当の意味で追求しようということである。3つは、国際理解教育等については、どんなテーマであろうと絶対やっていくということで、方向性としてはこの3つを考えている。

2) 学校の独自性を保持した緩やかな学校間ネットワーク

各校の取り組みが2002年頃に開始された。その数年後に、気仙沼ESD/RCE推進委員会が発足して、幼・保、小、中、高のユネスコスクール加盟が2008年頃に進んだ。それに伴って、市教委、あるいは推進委員会等が中心となって、児童生徒の発表、あるいは教員研修の機会の充実を図ってきた。2011年の東日本大震災において、市内の学校管理下で命を落とす児童生徒が0であったというのは、ESDの力が子どもたちの中で発揮されたものだと思っている。その後、防災教育を焦点化させて取り組み、現在は海洋教育へとメインテーマが移ってきているところである。現在は、学校間で切磋琢磨し、さらなる課題追究力を育てていくという段階で、今後の方向性としては、学びの体系化を進め、自分らしく幸せに生きる力をどうやって育てるかを追求することだと考えている。そのためには、教科横断的な学びの充実が、どうしても必要である。もうひとつには、平泉学に学ぶべきところが多いと感じているが、市内の学校で共有するコアづくりを進めていきたいと思っている。幼・保、小、中、高がそれぞれに頑張ってきたので、それぞれの独自性を保持しつつ、緩くつなぐという方向性でいきたい。

3) 学校と地域が連携する円卓会議方式

バラエティ豊かなネットワークということがある。面瀬小学校が連携のモデルを作り、各校の地域素材プログラムのための地域連携の工夫が、これによって促進された。それで、市教委等が中心となって、大学研究機関等と連携して、ESDの質の向上を図ってきている。現時点では、連携の組織化、コーディネート機能の必要性が高まっている。課題としては、安定的でアクティブなネットワーク構築がある。ひとつひとつの学校が、いまだにバラエティ豊かに独自性を持ちながら、活動を続けていること。また、それを束ねている緩

いシステムがあって、それがESD/RCE推進委員会、その委員会が中心となって行う円卓会議という、非常に産業界から学校関係者、福祉の関係とか広い組織で円卓会議を持つことによって、全体としての緩いシステムをバラバラにならずにネットワークを作り上げていることが大きな特徴である。

連携の安定化、一層のアクティブ化の方向で、ひとつは市民と共にESDを作っていきたいということ。ふたつ目は、やはり連携コーディネート機能が学校教育にも、社会教育にも必要になっています。3点目としては、児童生徒と共に作る地域社会の活力という発想を広めていきたいと思っている。子どもたちと一緒に地域を作るのだということを、訴えていきたいと思っています。今までの歴史があるからこそ、気仙沼ESDはこれに取り組んでいけると感じている。

3. 世界農業遺産を活用した持続可能な地域づくり：大崎地域

1) 世界農業遺産の地域づくりと地域ネットワーク

世界農業遺産とは、国連のFAO(食糧農業機関)が認定している制度である。各地の世界農業遺産の中で大崎地域のそれは、江合川と鳴瀬川の流域圏で構成される1市4町の自治体を単位として認定されていることが大きな特徴である。

大崎地域は自然条件が厳しいところで、東北地方の太平洋側ゆえにやませによる冷害に直面するのに加え、上流域ではかなり急峻な地形で水の確保に非常に苦勞し、中流域の東部ではほとんど傾斜のない真っ平らなところで以前は沼地であった。江戸時代を通じて様々な知恵を出しながら、水源を確保し、ほとんど稲作が困難出会った場所を、一大穀倉地帯にしてきた。こうした技術や人々の営みが評価され、「持続可能な水田農業を支える『大崎耕土』の伝統的水管理システム」で世界農業遺産の認定を受けた。

認定に当たっては、5つの基準がある。①食料と生計の保障(ちゃんと食糧生産がされているのか)、②地域的・伝統的な知識システム(水利技術)、③農業の生物多様性(豊かな生態系、マガンの越

冬地日本一), ④文化, 価値観及び社会組織 (餅文化・発酵文化, 講による水管理), ⑤ランドスケープ (居久根景観, ため池景観), これらの5つの認定基準に該当する内容が, それぞれ高く評価された。大崎地域では, これらの地域資源を, ただ単に守るだけではなくて, 生かしていく取り組みをした。

世界農業遺産の認定並びに認定以降の実践に向けて大崎地域では, 1市4町という広域の枠組みで大崎地域世界農業推進協議会を結成し, 認定に向けた準備を行い, 2017年の12月に認定された。認定後は, 1市4町の自治体と農業, 農産物加工業, 商業, 観光業の関連事業者と一緒にアクションプラン推進協議会を設置して, 具体的な活動計画と実践を進めてきた。

2) 地域住民の地域理解と情報発信

何のために世界農業遺産の認定を受けたのかといえば, この大崎地域が, 世界に誇るべき文化なり, 景観なり, 技術なりを持っている地域であるということ, 客観的に評価する尺度として, 世界農業遺産の認証制度を用いたという経緯がある。2018年の春に認定証が授与され, 2018年から2019年にかけて, アクションプランを作り, まず世界農業遺産ツーリズムの展開をしていくことで, 地域の人々に世界農業遺産で認定された地域資源を見える化する拠点づくりを目指した。次に世界農業遺産で認定された大崎耕土の地域資源で作った農畜産物・林産物を認証して地域内外の消費者に販売して, 世界農業遺産の情報を発信しようと考えた。さらに, 世界農業遺産の担い手の人材育成の取っ掛かりとして, 学校教育の中で世界農業遺産学習をしっかりと伝えようと, 今年度は副読本づくり等を行っている。まずは地域の方に, この地域の価値をよく理解をいただくような取り組みをして, その中で交流人口も増やしていきたいという思いがある。

2019年から始まったアクションプランの具体化では, 取り組みの三本柱を設定した。1つめは, フィールドミュージアム構想という, 地域のいろんな資源を, 見える化しながら, 地域内外の人々の交流を促すために, 世界農業遺産で認定された

地域資源を巡るモデルコースを設定して, 「オオサキ ワンダーミュージアム」のマップを作成しました。また, この大崎を象徴するものに居久根 (屋敷林・防風林) のある景観がある。居久根もこれからのツーリズムの資源になっていくであろうし, 人が交流できる場としての居久根を活用したいとも考えている。

2つめは, 大崎地域の農畜産物等の価値をもっと市場や地域で評価してもらうために, 農畜産物の認証制度を始めている。2019年5月から, 大崎地域の主要な農産物であるお米の認証制度等を立ち上げた。これは単に, いわゆるブランド化というための取り組みだけではなく, 真意は大崎地域の特徴を生かした持続可能な農業をどうやっていくのかを, 制度として具現化したものである。一番の特徴は, この認証制度に参画する方は, 減農薬, 減化学肥料栽培であるかことと, 生き物の調査を義務付けたことである。農家の方々が, ただ単に生産するというだけではなくて, その生き物の状況を毎年可視化できるような仕組みにした。そのことで, この大崎の農業のありかたを考えるきっかけにしたいということであった。多くの認証制度は, 一回条件をクリアしたら, それでおしまいという場合が多いが, 我々はこの認証制度を「成長する認証制度」という言い方をしている。農家の方々が生態系の状況を感じながら, 農業のあり方考えていけるような認証にしたいということで, お米から始め, 順次品目も拡大していく予定である。

3つ目は, 人材育成のプログラムである。世界農業遺産を持続可能にしていくことは, この地域の農業を持続可能にしていくことでもある。農業の担い手を育てること, さらに地域の農業を応援する地域の住民や子供たちの人材育成が考えられる。

3) 持続可能な地域を作る人材育成

一番大事なことは人材育成ということである。様々なことをやっていく上で, かなりこの部分の一番基礎にあるのでこれを進めていこうとしています。今, 具体的に何をやっているかと言うと, 来年度からは小学校3年生から6年生まで, 全員

の、1市4町の全生徒に副読本を配って、世界農業遺産学習をやっていこうと動き出しているところである。来年度から学校教育の中で、農業遺産学習が始まった時に、水田の生き物調査というのでも、学校教育とうまく結び付けていけると、人材育成の部分と、農産物認証制度っていうのがつながっていくんだらうなと思っている。私自身は産業経済部というところに所属し、行政の立場だが、教育委員会と一緒に推し進めていければと思っている。

4. ユネスコエコパークを活用した地域づくり：

只見町

1) ユネスコエコパークを活用した人づくり地域づくり

我々には2つのキーワードがある。ひとつは共生、共に生きるというキーワード。もうひとつは、ホハツジン。ホは保つ、ハツは発展の発、ジンは人で、「保発人」。私たち只見町は、ユネスコエコパークに認定されている。これは町のどこそこに公園があるというわけではなくて、町全体が公園なのである。そして、ユネスコエコパークは人間と自然の共生を目的にしている。人間と自然が共生して、何百年も只見という地域は生きてきた。そして、そういった生き方を世界にモデルとして発信しながら、只見は生きていく。つまり、人と自然との共生ということが世界的に認められた町と、こういうことになる。

じゃあなぜ、ユネスコエコパークに取り組むということになるが、これは、町民が幸せになるためである。実は今まで、只見も東京よりすごい街を作ろうと思ってやってきた。駄目であった。仙台に負けない街を作ろうと思ってやってきた。駄目であった。ならばもう一回、自分たちの地域、何も無い地域ではあるが、その価値を再発見しようということに切り替えた。ユネスコエコパークとは街づくりをどのようにするのかということで、それがキーワードのふたつ目の「保発人」。町民一人ひとりが保発人になって、人生を豊かに送ってもらうこと。これがユネスコエコパークのゴールである。

次に、もう一つのキーワードの「保発人」とは何かということである。ユネスコエコパークには、3つの目的がある。ひとつは、自然環境、生物、多様性の保護・保全で、すなわち「保発人」の「保」は、保護・保全の「保」である。つまり、町民が生きていく上でこういったものを保護・保全する意識を持ちましょうということがひとつである。2つめは発で、これは社会経済の発展で、ここが最高に重要である。だが、これについては、悩んでいる。それから3つめ、地域を担う人材育成の人です。つまり、ユネスコエコパークというのは、町民に保発人になっていただく。保護・保全の意識を持ってもらう。社会経済の発展に資する人材になってもらう。そして、地域を担う人材になっていただく。その3つを求めることが、町民の豊かな人生につながるという。そういう街づくりをしている。私たちの何もない、冬季に3mの豪雪に覆われる只見町からの話である。

2) 地域を担う人材育成、ユネスコスクール、留学生人口

只見町については、これまで小・中学校のユネスコスクールの活動をいろいろなところで話してきた。本日は、極上の自然留学という話をしたい。キーワードはふたつある。最初のキーワードが4億5000万円、2つめのキーワードが応援団ということである。極上の自然留学が、なぜESDと結びつくかというところは、あえて話さないが、この極上の自然留学の状況をお話したい。

私たちの町には県立只見高校がある。小学校が3つ、中学校が1つ、只見高校が1つ。そういった小さな町である。町外から、只見高校生を留学生として受け入れることを平成14年からスタートし、今までのトータルで152人になっている。一番遠くは大阪から来てくれた。あとは関東圏だ。こういった極上の自然留学に、町は予算的にどんなことをしているのかということであるが、私は教育長最後の仕事として、女子寮を作った。この経費が4億5000万円である。それから年間、只見高校支援のために、一般財源から5,000万円出しています、何に使うかというと、これは寮の運営である。男子寮、女子寮、寮務、それから

部活支援、それからイギリスとカナダへの語学研修。それから町として、私が塾を作りました。総務課に予算要求したら、只見まで塾の先生なんて、来てくれる人はいないと言われた。だが、公募してみると17名もの応募者があった。その中から3名だけ選ばせてもらい、今、やっている。

こうした取り組みには、表の狙いと裏の狙いがある。この極上の自然留学。表の狙いは、高校の存続をどうさせるかということで、人数がいなくて高校は存続できない。一方で、裏の狙いがある。何だと思われるだろうか。大事な村の願いがある。これは、応援団になっていただくということである。ただ単に只見に来て、下宿して、3年間終わってふるさとに帰るのではなくて、その人たちに、只見の応援団になっていただくことである。

3) 地域の社会経済の発展をどうする・焼酎の夢

米焼酎ねっか。只見には米で作った焼酎がある。学校教育は学力向上をやっているわけだが、今の学力向上は、自分のためだけに使っていないだろうか。高校入試とか、いい会社に入ることも大事だが、本来、学力は人様のためにあるのではないだろうか。そういう考えが、米焼酎ねっかの誕生とも結びついている。

農家の人が冬場に仕事がなく困っていた。冬場の仕事として教育委員会で2年かけて米焼酎を作った。やりたいと手を挙げた人が、農家で20人ぐらい集まったのだが、本当にやると言ったのが5人しか残らなかった。そして、その人たちとねっかを販売して、今はイギリスとか、アジアの方でゴールドだとかシルバーの賞を取っている。その5人の姿を見て、これこそがESDなのだろうと思った。只見では仕事がないのである。しかし、地域を持続させなくてはならない。そうしたら、仕事がないなら俺が作ってやるっていうような人材を育てなくて、どうやって私たちの町は生きていけるのかということになる。保発人という話をしたが、保の保全だけでは、どうしようもない。地域を担う人材を一生懸命育てることも大事である。一番の根幹は、地域の社会経済の発展を担う人材を育てなければ地域は持続しない。只見町も

あんな小さなところであるが、20年経つと人口2,000人を切る。それでも、何とか経済が回っているということを世界に発信できるような地域を作っていきたい。そのためには学校教育はどうあるべきかいうところに悩んでいる。

IV おわりに

この報告では、地域づくりの担当者の本音を引き出すことによって、4つの事例地域で、持続可能な地域づくりの思いを整理してきた。持続可能な地域づくりを進める上では、ESDが提起してきたように人材の育成であり、文部科学省が新学習指導要領の総説で提起した「持続可能な社会の創り手の育成」にある。と言っても持続可能な社会の育成の創り手の内容は、多種多様で、各地域の持続可能な社会を創る目標に応じて設定される。しかし、その指導案としては、新学習指導要領の「総合的な学習の時間」で提起されている。それは、持続可能な社会を探究的な課題を設定できる力、言い換えれば、持続可能な社会を創るということはどんなことなのか。逆に持続不可能な社会とはどんな社会なのかということをも想定できる問題意識を持つ力でもある。もう一つは、この探究的な課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質能力を育成することであり、基本的な知識技能を身に付け、思考力、判断力、表現力を発展させ、学ぶに向かう人間性を育むことである。こうした力を備えた人材の育成が、持続可能な社会を創る前提となる。

持続可能な地域づくりには、具体的な産業振興、雇用の確保、地域資源の保全、地域情報の発信などが考えられるが、ここで整理してきたのは、まずは地域づくりの人材の育成・教育であり、こうして育っていく人材の連携のネットワークによって地域づくりの方向性を明確していくことを強調してきた。

平泉町では、ユネスコの世界文化遺産を学ぶ「平泉学」が幼稚園・小中学校で学習され、生涯学習を通じて、町民が「平泉学」が、世界文化遺産の平泉・藤原三代の話を学ぶだけではなく、自分た

ちのこれからの地域づくりと結び付いていることを理解ができています。こうした地域の教育力が持続可能な地域づくりの方向性を示している。

気仙沼市では、震災復興を軸にしながら、「海と生きる」をテーマにした持続可能な地域づくりを目指している。気仙沼市は、以前からESDの取り組みを行い、日本のESDの地域連携モデルを作ってきた地域である。幼稚園小中学校、高等学校でのユネスコスクールの実践で、多様なESDカリキュラムを提案してきた。また、学校と地域社会が連携する「円卓会議方式」のネットワークづくりによる地域づくりに方向性を提起した。

大崎地域は、地域づくりという点では、世界農業遺産認定による持続可能な地域農業の推進を、流域圏の1市4町が連携をしながら取り組んでおり、その内容を世界農業遺産の内容、地域資源への理解学習、地域で生産される農産物の価値を学ぶ認証制度、大崎の世界農業遺産を発展させる人材育成の教育システムという多様な学びによる地域づくりを展開している。

只見町は、「保発人」という提起がなされ、自然環境の保全、地域経済社会の発展、地域づくりの人材育成の3つ柱の重要性が整理されました。ユネスコエコパークの自然環境保全を手掛かりに、只見愛をもつ地域内外の人材育成と、持続可能な地域づくりの実践が強調された。

この4つの地域の持続可能な地域づくりの実践の共通性の1つは、人材育成を進める教育力にある。それは、平泉の全世代型「平泉学」、気仙沼市の「防災教育」「海洋教育」軸にしたESD教育の実践、只見町の「只見愛の「只見学」、大崎地域の世界農業遺産の市民教育・消費者教育と学校教育との連携の学びである。2つめは、地域の多様な関係機関との地域内ネットワークや地域外ネットワークとの連携・連帯を行っていることである。4つの持続可能な地域づくりの実践の特徴から、学校教育、社会教育、市民教育、消費者教育などを連携させた地域の教育力の重要性を実感することができた。最後に改めて強調すると、ESDとは、持続可能な社会を創る人間力をどう育てるのかということである。

この研究は、2019年度文部科学省ユネスコ活動補助金「地球市民による地域資源を活用したSDGs・ESDカリキュラム開発」と科学研究費基盤研究(B)『東北の人材育成ネットワークを活用したESD/SDGs地域学びあいモデルの創造』(研究代表者 見上一幸)(課題番号18H01006)の成果である。この論文作成にあたっては、前出の4人のシンポジウムでの報告と発言を引用させていただいた。記して謝意を表したい。

文 献

- ESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアム(2020):『地球市民による地域資源を活用したSDGs・ESDカリキュラム開発』。
- 宇沢弘文(2000):『社会的共通資本』岩波新書。
- 大崎地域世界農業遺産推進協議会(2020):『未来へつながるふるさとの宝 世界農業遺産大崎耕土 副読本』。
- 大崎地域世界農業遺産推進協議会(2020):『オオサキワンダーミュージアム人と大自然の青空博物館 フイールドミュージアム マップ』。
- 大崎市産業経済部世界農業遺産推進課(2019):『『大崎耕土』の世界農業遺産の取り組み』。
- 小田切徳美(2014):『農山村は消滅しない』岩波新書。
- 小金澤孝昭(2007):『地域農業振興と食文化・食育』『経済地理学年報』53: pp. 98-118。
- 小金澤孝昭(2016):『里山・里地・里海の生態系サービスを活かした地域活性化』『日本海水学会誌』70(4): pp. 217-226。
- 小金澤孝昭(2019):『世界農業遺産と持続可能な地域づくり—宮城県大崎地域を事例に—』『宮城教育大学教員キャリア研究機構紀要』1: pp. 47-56。
- 国連大学高等研究所(2012):『里山・里海 自然の恵みと人々の暮らし』朝倉書店。
- 只見ユネスコエコパーク推進協議会(2019):『只見ユネスコエコパーク その理念と概要』。
- 平泉町(2008):『知れば知るほど好きになる。』『広報ひらいずみ』No. 738。
- 放送大学(2019):『気仙沼ESDの軌跡:持続可能な社会の創造を目指して』放送大学特別講義。
- 増田寛也編(2014):『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』中公新書。

宮城教育大学 ESD・SDGs 研究会 (2020) : 『東北の人材育成ネットワークを活用した ESD 学習モデルの創造—学びあいセミナー報告と討論の記録—』.

山下祐介 (2014) : 『地方消滅の罌』ちくま新書.
和田明子ほか編 (2006) : 『地域を調べ地域に学ぶ—持続可能な地域社会を目指して—』古今書院.

Developing the Regional Plan by Using the Network of Regional Community

Takaaki KOGANEZAWA (Miyagi University of Education)

Keywords: sustainable regional plan, education for sustainable development, network of regional community, World Cultural Heritage, World Agricultural Heritage, biosphere reserves, earthquake disaster reconstruction